

貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

第52期

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[ 658,749,027 ]	流動負債	[ 27,215,328 ]
現金及び預金	3,763,021	買掛金	10,104,915
売掛金	46,502,815	未払金	2,718,202
電子記録債権	115,880,549	未払費用	6,337,251
商品及び製品	9,892,708	未払法人税等	266,500
仕掛品	10,838,184	未払消費税	3,236,800
原材料及び貯蔵品	8,906,172	預り金	84,900
預け金	463,065,578	賞与引当金	2,246,760
貸倒引当金	△ 100,000	役員賞与引当金	2,220,000
固定資産	[ 16,349,263 ]	負債合計	27,215,328
有形固定資産	( 11,499,494 )	純資産の部	
建物	173,199	株主資本	[ 647,882,962 ]
機械装置	9,728,861	資本金	( 67,500,000 )
車両運搬具	1	利益剰余金	( 580,382,962 )
工具器具備品	1,597,433	利益準備金	16,875,000
無形固定資産	( 2,519,400 )	その他利益剰余金	563,507,962
ソフトウェア	2,519,400	任意積立金	195,000,000
投資その他の資産	( 2,330,369 )	繰越利益剰余金	368,507,962
長期前払費用	710,633	(うち当期純利益)	( 36,160,876 )
繰延税金資産	1,619,736	純資産合計	647,882,962
資産合計	675,098,290	負債・純資産合計	675,098,290

個別注記表

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・原材料・仕掛品 …… 総平均法による原価法
  - 商 品 …… 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有 形 固 定 資 産 …… 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
  - 無 形 固 定 資 産 …… 定額法  
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - 長 期 前 払 費 用 …… 定額法
3. 引当金の計上の方法
  - 貸 倒 引 当 金 …… 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞 与 引 当 金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
  - 役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。
4. 消費税等の処理方法
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書の注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

67,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,300	利益剰余金	360	平成31年3月31日	令和元年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年5月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年5月29日 定時株主総会	普通株式	18,022	利益剰余金	267	令和2年3月31日	令和2年6月1日